

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

SDGsへの貢献



6.4



11.3

11.6



12.2

12.4

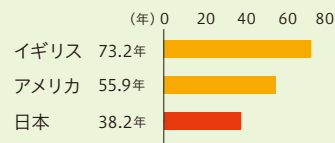
12.5

方針・考え方

社会的課題

世界人口の増加などにもとない、世界の天然資源の利用量が著しく増加、資源の枯渇と廃棄物による環境への影響が深刻化しています。2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」でも、「2030年までに廃棄物の発生を大幅に削減する」ことが掲げられ、欧州を中心に製品や部品などの価値を再生・再利用し続ける「サーキュラー・エコノミー（循環経済）」への関心が高まっています。また国内では、各種リサイクル法の整備が進み、循環型社会実現に向けた基盤が整いつつある一方、住宅や建築物では、日本の住宅の平均寿命は現在も約38年と欧米に比べ極端に短く、資源の有効利用の観点からも問題視されています。水資源については、国連の「2030年までに世界の利用可能な水が40%減少」という警告や、日本でも「水循環基本法」が施行（2014年）されるなど、水の適正かつ有効な利用の促進が求められています。

■住宅の平均寿命の比較（国別）

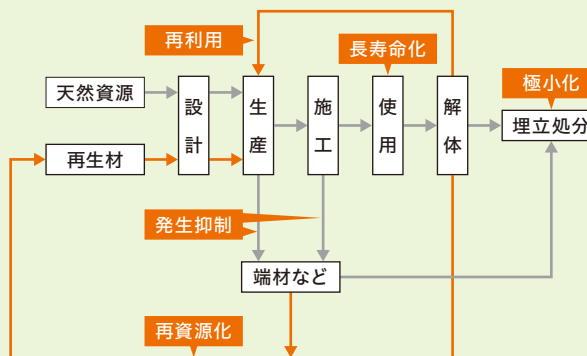


出典
国土交通省 令和4年度住宅経済関連データ
「滅失住宅の平均築後年数の比較」

当社グループが社会や環境に与える影響

住宅や建築物のライフサイクルを「資源」の点から見ると、新築の際に多くの資源が使われ、その一部は建設過程で端材として廃棄されます。その後、長期間使用された後に解体され最終廃棄されます。そのため住宅や建築物においては、省資源化、廃棄物の削減・再利用・再資源化、長寿命化を図ることが「資源保護」につながります。なかでも、「長寿命化」には大きな効果があります。多様な用途の建物を数多く建設する当社グループでは、スクラップ&ビルド型からストック型社会への転換を先導することで、資源利用の抑制に大きく貢献しています。また、建設過程の廃棄物（ガラスくず・廃プラスチックなど）は解体時も含め、発生した廃棄物を再利用・再資源化することで、自社だけでなく、さまざまな産業の新たな資源利用の抑制に貢献しています。

■住宅・建築物における資源循環フロー



当社グループのリスク・機会とその対応

毎年1万棟を超える新築施工現場から排出される建設廃棄物を適正に管理・循環させる仕組みがないと、廃棄物の不適正処理を招くリスクがあります。また将来的には、廃棄物や水資源などの規制強化による管理費の増加や、産業廃棄物処分場の枯渇による処理コストの増大も懸念されます。そこで当社では、各地区に廃棄物管理専門スタッフを配置し、すべての処理業者の選定評価を実施するなど管理体制を強化しています。また、住宅の施工現場で発生する建設副産物を自社工場に回収し、リサイクルする仕組みを構築、不適正処理リスクの低減とリサイクル率の向上を両立させています。一方、住宅や建築物の「長寿命化」は事業機会と考えています。長期にわたり住み継がれる住宅の開発を進めるとともに、長期保証制度を設けて点検の機会などを通じて改修やメンテナンスをご提案し、住宅リフォームの受注拡大につなげています。さらに、自社の既存住宅を適正に評価・流通させる仕組みを当社グループで構築するなど、住み替え時の仲介事業の強化にも注力しています。

また、気候変動の影響により豪雨・洪水や渇水などの水リスクが高まっています。そのため、調達段階では、主要サプライヤーの工場等について水リスク調査を実施しています。事業活動段階では、節水機器の設置等による水使用量削減や自社施設での豪雨・洪水対策に取り組んでいます。さらに、商品・サービス段階では、節水機器や洪水対策を提案しお客さまの建物使用段階での水リスク低減を図っています。

機会としては商品・サービス段階での取り組みは、建物使用時およびお客さまの施設運営における水道料金の軽減や顧客満足度の向上につながり、高付加価値商品の販売による売上高の増加が見込めます。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

環境長期ビジョン達成のロードマップ

| 2055 | 6—資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ” | 7—水リスクの“チャレンジ・ゼロ” |
|------|--|---|
| 2030 | 建物の長寿命化などによる資源投入量・廃棄物の最小化、全事業におけるサプライチェーンのゼロエミッション | 全事業におけるサプライチェーンで、水資源の持続可能な利用を実現 |
| 2026 | 新築建物の長寿命化・可変性の向上 既存建物の適正評価と流通市場の形成 住宅・建築関連事業にて、サプライチェーンを通じた 廃棄物のゼロエミッション(循環利用)を実現 資産有効活用 促進件数 4,500件 廃プラのマテリアル リサイクル率【生産】 30% 主要サプライヤーによる廃棄物 ゼロエミッション目標設定率 90% | 全施設・全事業プロセスにおける水使用 量削減率(売上高あたり)2012年度比 ▲45% 自社の全拠点とリスクの大きいサプライ ヤー拠点にて水リスクへの対応を完了 水使用量削減率(売上高あたり) 2012年度比 ▲40% 主要サプライヤーにおける 水リスク調査実施率 100% |

エンドレス グリーン プログラム 2026 主な目標、実績・自己評価

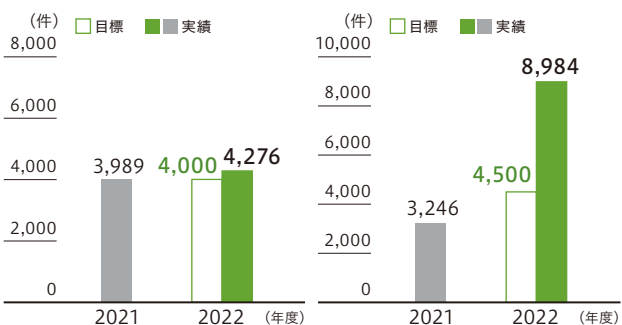
😊 : 2022年度目標達成 🟡 : 2022年度目標未達成(達成率90%以上) 🟠 : 2022年度目標未達成(達成率90%未満)

既存建物の流通活性化・長寿命化を促進

2022年度、住宅・賃貸住宅において既存建物の買取再販物件および売買仲介の物件数(住戸数ベース)がそれぞれ拡大し、これらを合計した「資産有効活用促進件数」は4,276件となり、目標を達成しました。

また、当社が販売した住宅においては、初期保証期間15年(雨水の浸入を防止する部分)を迎えた建物に対して点検・診断を実施し、保証を延長するためのメンテナンス工事の拡大を図りました。さらに、賃貸住宅においては管理会社と連携を強化しオーナーさまに保証延長工事を積極的に提案したことで、2022年度は建物長寿命化促進件数が8,984件となり、目標を大きく上回りました。今後は、目標を上方修正し、取り組みを加速させます。

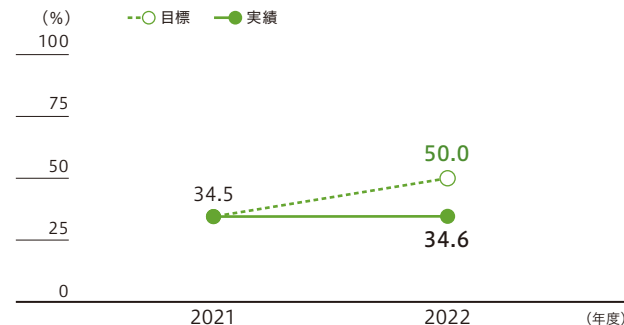
■資産有効活用促進件数😊 ■建物長寿命化促進件数😊



サプライチェーンでの廃棄物ゼロエミッションに挑戦

当社グループでは、建設業に関わる主要サプライヤーとの対話を通じて、サプライヤーの工場から排出される廃棄物について、ゼロエミッションの目標設定を促す働きかけを行っています。しかしながら、2022年度は、34.6%と目標を達成することができませんでした。資源循環型社会を目指して今後も継続してサプライヤーへの働きかけを行ってまいります。

■主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率🟠



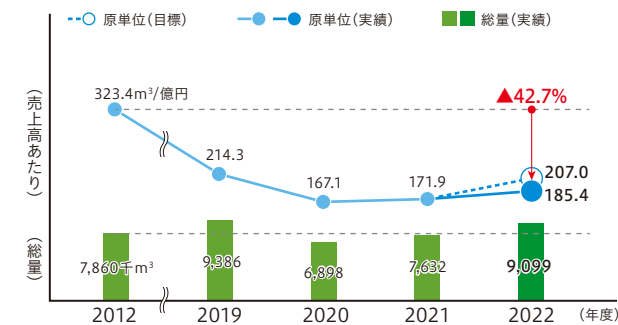
売上高あたりの水使用量は目標を達成

2022年度、新型コロナウイルス感染症拡大で減少していたリゾート・スポーツ施設、ホテルの利用客が回復した影響により、水使用量が2021年度比で増加となりました。

一方、リゾート・スポーツ施設、ホテルにおいては、節水機器への更新を推進したことで、利用人数あたりの水使用量は減少しました。

その結果、当社グループにおける2022年度の売上高あたりの水使用量の目標を達成することができました。

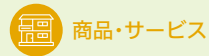
■水使用量と原単位😊



資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



住宅の長寿命化を推進

建物の価値を長く保つこと、建物の長寿命化を図ることで、新たな資源の利用量を最小化することができます。そのためには、より良質な既存住宅の流通を活性化するとともに、何回も住み継ぐことができる長寿命住宅をストックすることが重要になります。当社グループは、建物を大切にすることを社として、お客さまのライフステージの変化に寄り添うことのできる住宅市場の形成、維持を目指します。

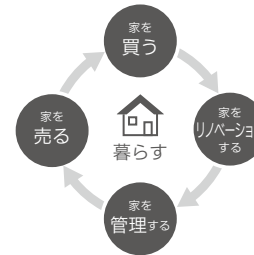
マネジメント

既存住宅市場の活性化と長寿命化

当社では、長期にわたり住み継がれる住宅の開発を通じ、建て替えの頻度を減らすことで資源投入量の削減を図っています。また、こうして創出した優良なストック住宅の価値を維持向上させるため、当社グループ8社^{*}が連携したブランド「Livness (リブネス)」を立ち上げ、住宅ストック事業に関する総合窓口を設けて、お客さまの状況に応じたリフォームや買取などの提案をワンストップサービスで提供しています。さらに、同業他社と協働して「一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会」を設立し、優良なストック住宅が適正に評価される市場の形成を図っています。

^{*}大和ハウス工業、大和ハウスリアルエステート、大和ハウスリフォーム、大和ハウス賃貸リフォーム、大和ライフネクスト、大和リビング、コスモスイニシア、デザインアークの8社

[リブネス]



主な取り組み

建物資産の有効活用

当社および当社グループの大和ハウスリアルエステート、大和ライフネクスト、コスモスイニシアの4社が、戸建住宅や集合住宅、マンションについて買取再販または売買仲介する件数について目標設定し、取り組みを推進しています。2022年度、これら4社の資産有効活用促進件数は4,276件となり目標を達成しました。当社の戸建住宅の買取再販においては、省エネなどの6カテゴリ14項目を原則必須搭載することで建物の付加価値向上を図っています。

既存住宅の長寿命化

当社は、業界でもトップクラスの初期保証をそなえた住宅および賃貸住宅を提供しています。また、当社が販売した住宅・賃貸住宅において、有償で「構造耐力」「雨水の浸入防止」「防蟻」に関する保証を延長する工事を積極的に提案することで建物の長寿命化に貢献しています。さらに、当社の販売物件以外についても耐震補強工事、防水対策工事を提案しています。こうした取り組みの結果、2022年度の建物長寿命化促進件数は8,984件となりました。今後は目標を上方修正し、さらに高品質な住宅ストックの拡大を図っていきます。

P092 長期の品質保証

長期保証・アフターサポート

基本方針



廃プラスチックの材料リサイクル推進

当社グループが事業活動にともない排出する廃プラスチックは、ほとんどがサーマル利用（熱回収）となっています。そうしたなか、欧州ではサーマル利用はリサイクルとみなさないとの見解が示されるなど、安易なサーマル利用の見直しが迫られています。そこで、当社グループでは、廃プラスチック類の分別基準・処分方法を見直し、材料リサイクルへの移行を推進します。

宿泊業における特定プラスチック使用製品への対応

国内におけるプラスチック資源循環を促進させることを目的に、プラスチック資源循環促進法が2022年4月より施行されました。本法律では、宿泊業者が提供する使い捨てアメニティ5品目を特定プラスチック使用製品と定め、使用の合理化を求めています。

当社グループでは、宿泊業で無償提供する特定プラスチック使用製品の宿泊客数あたりの使用量を削減し、使用後の材料リサイクルを推進します。

主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッションの推進

当社グループは、住宅・建築関連事業において、サプライチェーンを通じた廃棄物のゼロエミッション（循環利用）を目指しています。建築資材の主要サプライヤーに対しては、「廃棄物ゼロ」の社会を目指す方針を共有し、サプライヤーの工場から排出される廃棄物についてもリサイクルを促進していきます。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

マネジメント

廃プラスチックのマテリアルリサイクル

当社グループでは、大和ハウス工業、大和リース、デザインアークの3社の工場から排出される廃プラスチックについて、マテリアルリサイクル率の目標を設定しています。マテリアルリサイクルに向けては、運搬距離が短くなるように地域ごとに委託先の業者を探索する必要があります。3社間で情報を共有し、マテリアルリサイクルが可能な処理業者への委託を進めています。

ホテル合同ワーキングの開催

当社グループの宿泊業を行う部門において、合同でワーキングを実施し、「特定プラスチック使用製品」として定められている使い捨てアメニティに関する方針を共有しています。ワーキングでは、各社のアメニティ使用量についての実績管理を行うとともに、削減施策を共有、水平展開しています。また、アメニティのリサイクルを行う外部団体との情報共有の場を設け、アメニティ使用後のマテリアルリサイクルの実施を推進しています。

サプライヤー組織を通じた主要サプライヤーに対するゼロエミッションの目標設定

当社のサプライヤー組織であるトリリオン会、設和会、ならびにグループ会社の大和リース、フジタのサプライヤーのうち、214社を主要サプライヤーとして設定し、ゼロエミッション目標の設定を求めています。また、「ゼロエミワーキンググループ」を立ち上げ、目標設定に向けたサポートを行っています。

主な取り組み

廃プラスチックのマテリアルリサイクルに向けた廃棄物処分業者との連携強化

当社奈良工場では、廃プラスチック類のマテリアルリサイクルに向けて、三重中央開発株式会社と協業しています。奈良工場では、工場内の生産工程で排出される廃プラスチックに加え、当社の住宅および賃貸住宅の施工現場で発生する廃プラスチックを集積しています。これらの廃プラスチックのうち、ポリエチレン（ビニール製の袋・配管関連端材）、ポリプロピレン（二層管・PPバンド）について、三重中央開発株式会社のリサイクル施設でペレット化し、株式会社プラファクトリーにてパレットに再生しています。

なお、三重中央開発株式会社は、当社の廃プラスチックのマテリアル処理について環境省に再資源化事業計画を申請し、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の第48条第1項第2号の認定を受けています。

■廃プラスチックのマテリアルリサイクル例

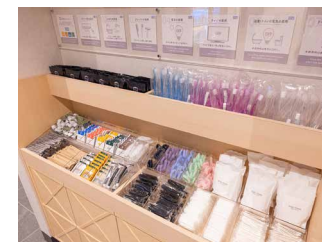
廃プラスチック ペレット パレット



(二層管)

使い捨てプラスチックアメニティの削減とマテリアルリサイクルの推進

当社グループが運営するホテルでは、客室へのアメニティ設置を順次廃止し、アメニティバーの導入などにより、不要なアメニティの利用を削減しています。また、一部のホテルでは竹製歯ブラシなど代替素材の製品を採用することを予定しています。さらに今後は、使用後の製品を回収し、マテリアルリサイクルを行うことで、プラスチック資源の循環利用への貢献を目指します。



アメニティバー
ラ・ジェント・ホテル京都二条（京都府）

ゼロエミッション目標のアンケート調査の実施と「ゼロエミワーキンググループ」による対話の強化

当社グループの主要サプライヤー 214社に対して、ゼロエミッション目標と実績についてアンケート調査を行い、取り組み状況の報告を求めています。アンケート調査の結果、2022年度は、ゼロエミッション目標設定率が34.6%と、2021年度の34.5%から微増しました。目標未設定サプライヤーに対しては「ゼロエミワーキンググループ」を開催するなど、2022年度は5社と対話を行い目標設定を要請しています。今後も継続してサプライヤーとの対話を行い、ゼロエミッション目標設定率の向上を目指します。

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

7つのチャレンジ以外の取り組み

生産・施工現場の廃棄物削減とゼロエミッション

基本方針



建設廃棄物における3R (リデュース・リユース・リサイクル) 活動の推進

当社グループでは、「建築の工業化」を創業理念に、主要な住宅・システム建築商品を自社工場で生産しています。商品の開発・設計段階では無駄のない部材配置を追求し、施工段階では工場に必要な寸法に加工された部材を組み立てることによって、施工現場での加工を減らし、廃棄物の発生を抑制します。さらに、生産・施工・解体・改修すべての段階において、廃棄物の分別を徹底することにより、廃棄物の再資源化を推進します。

マネジメント

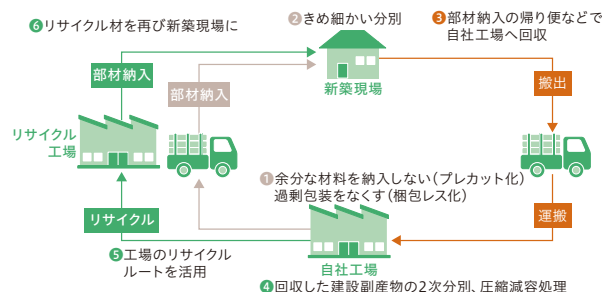
省資源、資源循環に配慮した商品開発・設計・施工

当社では、住宅・賃貸住宅・システム建築商品において、現行商品の改善による省資源設計や、建設現場で加工する部材の端材が最小限となるよう、部材の配置ルールを改善することで、廃棄物発生量の抑制(リデュース)を推進しています。さらに住宅や賃貸住宅の建設現場で排出される廃棄物は、法律で定められた基準では5種類に分別するところを、当社では自主基準を設け、よりきめ細かく19種類の分別を徹底し、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)などを推進しています。なお、廃棄物の収集運搬・処分を委託する事業者に対しては、定期的な訪問や自社独自のチェックリストに基づく評価を実施し、適正な管理が実施されていることを確認しています。

「工場デポ」によるリサイクル率向上

当社の住宅・賃貸住宅の新築現場では、新築工事における廃棄物の不適正処理リスクの低減と建設副産物のリサイクル推進を目的として「工場デポ」というシステムを構築、運用しています。工場から施工現場に部材を搬入したトラックによって、建設副産物を新築現場から工場に回収し、2次分別・圧縮減容処理を行い、工場のリサイクルルートを活用して、廃棄物のゼロエミッションを実現しています。

■工場デポの仕組み



主な取り組み

プラスチック使用量・副産物を削減

当社では、商業施設事業および事業施設事業の施工現場においてプラスチックの使用量削減・循環利用に取り組んでいます。コンクリート土間の養生に使用するポリエチレンフィルムについては、約1/4の重量のものに変更しました。これにより、従来のフィルムを使用した場合と比較すると、年間のプラスチック廃棄物が約5.8 t削減(推計)されました。また、工事看板については、従来は発泡ポリスチレンとアルミ

の複合材を使用しており、リサイクルが困難でした。今後は古紙再生紙を基盤としたボードに変更するとともに、製紙メーカーとも協業して循環利用できる仕組みを構築していきます。さらに、仮設事務所にて使用するカーペットタイルについては、購入品からリース品に変更しています。こちらは、当社グループのデザイナーズにて引取・清掃・保管を行い、ほかの工事現場の仮設事務所にて再使用しています。

店舗・事務所などでのシステム建築の普及

当社では、外壁・構造躯体を規格化したシステム建築商品を開発、事務所・店舗・高齢者向け施設・倉庫・中規模工場などを中心に普及を進めています。これらシステム建築商品は、鉄骨躯体の徹底した合理化による省資源に加え、設計寸法に合わせて自社工場での主要部材の加工・生産を行い、施工現場での廃棄物の発生を抑制しています。

2021年度からは基礎・腰壁一体のプレキャスト化にも着手し、施工現場での型枠廃材や材料ロスの削減を図っています。

2022年度は、平屋建てについては30.9%*、2階建てについては6.3%*の物件においてシステム建築商品を採用しました。

※棟数ベース



プレキャストコンクリート工法

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



水リスクの把握と低減、自社施設および住宅・建築物の水使用量削減

気候変動の影響によって、将来的に水の供給が不安定になることが予想されており、世界的に水環境保全の重要性が高まっています。

当社グループでは、商品の使用段階における水使用量の影響が大きいため、居住用建物およびホテルにおける節水機器の採用を推進し、水使用量の削減を目指します。

また、グループ全体で取水量・排水量・リサイクル量を把握。水使用量の多いセクター（部門）においては、各施設の водストレス状況に応じて水使用量の削減計画を策定し、水使用量の削減を行います。

さらに、当社グループ施設（工場、ゴルフ場、リゾート施設）およびサプライヤーの工場について、水量、水質、規制対応、水害リスクも含めた水リスク調査を実施し、サプライチェーンを通じた水リスク管理を進めます。加えて、当社グループでは、水害リスクの高い拠点（事務所、工場、商業施設などの集客施設）について、ハザードマップの確認、対策を進めています。

マネジメント

居住段階における水使用量削減

当社は商品の使用段階における水使用量の影響が大きいため、居住用途およびホテルにおける節水機器の採用率の目標を設定し、採用率100%に向けて取り組みを進めています。

当社の各事業本部およびグループ会社においては、目標を設定し実績を確認するとともに、設計部門への周知および節水機器の標準化などの施策を推進しています。

事業活動における水使用量削減

当社グループでは、水使用量が1万㎡を超える全20セクター（部門）において、各施設の водストレスの状況に応じて目標レベルを設定し、水使用量の削減を行っています。当社で水使用量の多いセクター（工場、事務所、ホテル、商業施設など）およびグループ会社の水使用量の多いセクター（工場、事務所、物流施設、商業施設、リゾート・スポーツ施設、ホテル、介護施設など）について、四半期ごとに実績を確認し、水使用量削減に向けて節水機器の導入などの施策を実施しています。

サプライチェーンの水リスク対応の推進

当社グループでは、国内のみならず海外で生産された資材をサプライヤーを通じて調達しているため、サプライチェーン全体での水リスクの把握・対策が重要と考え、計画的に対応を進めています。

2018年度より、当社グループ3社（当社、大和リース、フジタ）の主要サプライヤーにおける水使用量の削減状況や工場の立地について、継続した調査を実施し、水リスクの把握に努めています。

また、主要な原材料である木材について、生産国の水リスクレベルと調達量による評価も実施しています。

 P167 環境データ 木材生産国の水リスク評価結果

主な取り組み

住宅、マンション、ホテル、介護施設での節水機器の採用推進

居住段階における水使用量の削減のため、当社の戸建住宅および低層・中高層賃貸住宅、マンションでは節水型便器、台所の節水蛇口や節水型の浴室シャワー水栓（小流量吐水、手元止水）の採用率100%に向けて、継続して取り組んでいます。

また、リフォームや商業・事業施設事業（ホテル、介護施設のみ）においても目標設定を行い、グループ全体で節水機器の採用推進に取り組んでいます。

 P165 環境データ 節水機器採用率、部門別採用率(2022年度)

当社グループ施設における водストレスレベルの評価

当社グループにおいて、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」の目標設定にあたり、各施設の所在する地域の водストレスの状況をふまえた水使用量削減目標を設定するため、WRI Aqueduct[※]を用いて、 водストレスレベルの評価を実施しました。その結果、国内施設について、 водストレスレベルが一定以下であることを確認し、各施設において合理的な範囲での目標の設定を行うこととしました。

一方、海外の一部拠点については、 водストレス地域にありますが、グループ全体の水使用量の1%未満であることを確認しています。

※ 世界資源研究所 (WRI) が公開している世界の водリスク分析のためのツール

資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]

7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

グループ全体での節水対策を推進

グループ全体で取水量・排水量、リサイクル量の把握を行い、水使用量が1万m³を超える全20セクター（部門）において水の管理計画を策定し、各施設の水ストレス状況に応じて水使用量を削減しています。また、工場では排水管理を徹底しています。水使用量の多いセクター（部門）は、リゾート・スポーツ施設、ホテル、介護施設、商業施設・店舗、一定規模以上の水を使用する事務所、工場、倉庫、温浴施設で、節水機器への交換や節水装置の導入などの対策を実施するとともに、当社のグループ会社間で対策事例を共有し、水平展開を図っています。また、新築のスポーツ施設やホテルには、設計段階で節水シャワーや節水トイレ、無水トイレなどの節水機器を採用しています。

- P165 環境データ 水使用量
□ P166 環境データ 各施設での節水対策 (2022年度)

当社本社ビルにおける水のリサイクル実施

当社の本社ビル（大阪府）では、空調用設備などの排水や雨水などを中水処理し、トイレ洗浄用水として再利用しています。

- P167 環境データ 各施設での水のリサイクル (2022年度)

当社グループ施設における水リスク評価

当社グループにおいて、水を多く使用し、有害化学物質の使用の可能性がある、公共用水域へ排水している施設（工場、ゴルフ場、リゾート施設）については、WWF-DEG Water Risk Filter^{*1}を用いて、地域性や各施設の水リスク対応状況を含め、水質・水量・規制・評判といった水リスクに関する指標を確認し、水リスクの定量化を行いました^{*2}。なお、水リスク評価の結果、高リスクの施設がないことを確認しています。また、当社グループにおいて、水害リスクの高い施設への対策を実施するため、BCM（事業継続マネジメント）上の

重要拠点である事務所や工場などについてはハザードマップを確認し、洪水・高潮・津波による浸水域への該当の有無を確認しています。なお、リスクがある拠点については、より詳細にリスクを把握し対策を実施するため、現地調査を進めています。

- ※1 世界自然保護基金 (WWF) とドイツ投資・開発協会 (DEG) が共同開発した水関連のリスクを定量化するツール
※2 2021年度の状態をもとに評価を実施しています。

- P167 環境データ 当社グループ施設における水リスク評価結果 (2022年度)

サプライヤー工場における水リスク評価

2022年度は、当社グループ3社（当社、大和リース、フジタ）の主要サプライヤー214社を対象に、取水量・排水量・水関連問題・設備投資・法令遵守状況・水に関する目標の有無を確認しました。さらに、サプライヤーの工場のハザードマップの確認結果、水害の発生と対策状況を調査しました。その結果、主要サプライヤーの85.5%から回答を得ました。海外工場については、水リスク評価ツールであるWRI Aqueduct、WWF-DEG Water Risk Filterでの評価も確認しています。調査によってハザードマップ上で浸水域にある工場が確認されており、BCP（事業継続計画）対策として、複数購買やサプライヤー拠点の管理を実施しています。

さらに当社では今後、優先的に確認を行う重要物品のサプライヤーに対して、製造拠点が停止した場合の対応シミュレーションを実施する計画です。また、部品供給元やその在庫量について、取引先と協同で確認・調査し、さらなる体制強化を進めていきます。加えて、ハザードマップ上で浸水域にある工場については、排水や止水対策などによる水害対策の実施状況も確認してまいります。

- P167 環境データ 主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率

Topics

スポーツ施設における無水トイレおよびシャワー・カランへの節水装置導入 (NAS)

当社グループのスポーツクラブNASの施設では、新築時に無水トイレを設置するとともに、シャワー節水装置の導入を進め、水資源保護および水コストの削減に取り組んでいます。

スポーツクラブは水使用量が多いため、節水することで給湯に必要なエネルギーの削減や光熱費削減、CO₂削減にもつながる重要な取り組みとなっています。

一方、シャワーやプールなどにおける水の提供はサービスの重要な要素であり、使用量を削減することがお客さまへのサービスの質とトレードオフになる可能性があります。そのため、サービスの質の低下を招かない最新の節水器具を選定し、安定した保守管理の運用によって確実な節水を実現しています。

2021年度に節水機器を導入した各店舗において水使用量の削減効果が確認できたため、他店舗にも展開し、2022年度は無水トイレをNASVitPark札幌に2台、シャワー節水装置をNAS大阪ドームシティに17台、NAS学園前に42台導入しました。



無水トイレ

■代表店舗の節水装置導入台数と水使用量の削減率

| 店舗 | 無水トイレ (台) | シャワー節水装置 (台) | 水使用量の削減率* |
|---------|-----------|--------------|-----------|
| NAS新川崎 | 6 | 50 | 4.2% |
| NAS瀬谷 | 5 | 44 | 4.9% |
| NAS西日暮里 | 6 | 60 | 3.9% |
| NAS藤沢 | 4 | 50 | 4.9% |

※節水装置導入前と比較